

調査レポート

RESEARCH
REPORT

インバウンド受入態勢に 関するアンケート調査

インバウンドに対応するための取り組みをしている事業者は約半数。業種別には飲食業や宿泊・交通関係で取り組みをしている割合が高まる。

インバウンド需要が駅周辺や観光地など局地的であり、全体的には今後の対応強化に消極的で、課題意識は薄く、興味関心の低さがかがえる結果に。インバウンド誘客や駅から郊外への周遊強化が今後の課題。

調査概要

○調査時期

令和7年7月23日(水)～8月6日(水)

○調査方法 FAX・Google

フォームからの回答受付

○調査対象 飲食、小売サービス業などのBtoC事業者 639社

○回答数 107社 (回答率16.7%)

※端数処理によりパーセンテージの合計値が合わないことがある。

インバウンドの来店・来訪頻度

「全くない」が43%で最多となり、「月に1～2回」26.2%、「年に1～2回」

北陸新幹線延伸後の インバウンド数の変化

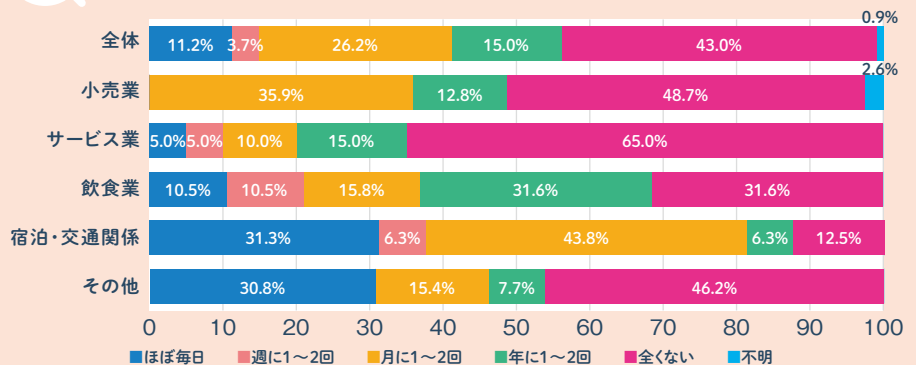
北陸新幹線県内延伸後のインバウンド数の変化については、「増加した」の回答は25.0%にとどまり、7割以上が「変わらない」と回答した。

15.0%、「ほぼ毎日」11.2%、「週に1～2回」3.7%と続く。

業種別では、小売業で「ほぼ毎日」週に1～2回の回答が無く、インバウンドの来店は減少にない事がわかる。一方、宿泊・交通関係においては他業種よりもインバウンドの来店頻度は大きく高まった(グラフ1)。

グラフ1

インバウンドの来店・来訪頻度



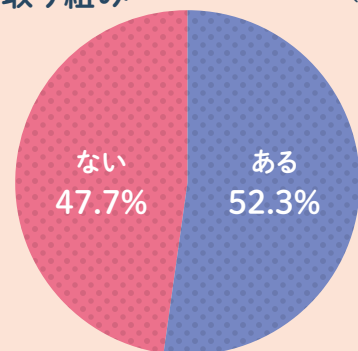
インバウンド対応の 取り組み状況

インバウンドへの対応として取り組んでいることがあるかを尋ねたところ「ある」と回答したのが52.3%となった(グラフ2)。

回答者の店舗や事業所の所在地をも

グラフ2

インバウンドに対応するための 取り組み (n=107)



とにエリアを分類すると、福井駅周辺(福井駅を中心に半径1km以内)では、約7割が何らかの取り組みをしていると回答。福井駅周辺を除く福井市内に広げると取り組みをしているという回答は3割半ばまで低下した。

インバウンドの来店頻度別で取り組みをしている事業所を見ると、ほぼ毎日来店がある事業所では9割に上った一方で、来店が全くない事業者では約2割にとどまった。

具体的な取り組み内容としては「キャッシュレス決済の導入」が最多で69.6%だった。次いで「翻訳アプリなどの活用」48.2%、「多言語対応の案内・メニューの設置」37.5%と続いた(グラフ3)。

今後インバウンド向けの対応を強化したいかを尋ねたところ、「そう思う」19・6%、「少し思う」21・5%、「あまり思わない」42・1%、「全く思わない」16・8%であった。

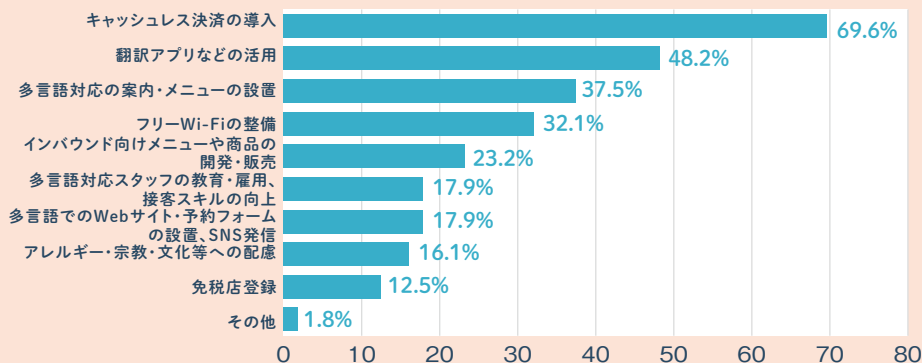
インバウンドの来店頻度別では「ほ

今後インバウンド対応を強化したいか

グラフ 3

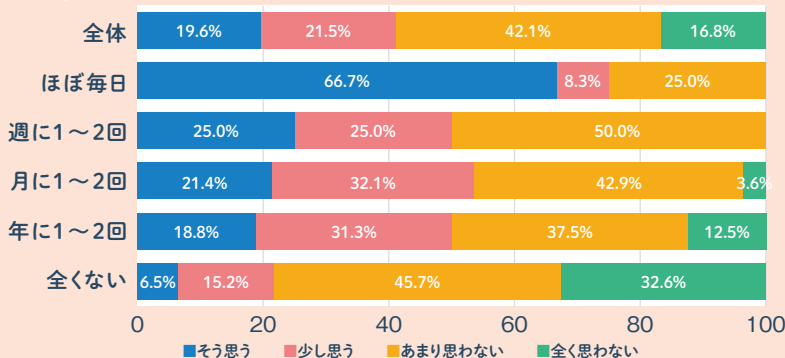
インバウンドに対応するための取り組み内容(複数回答)

(n=155)



グラフ 4

今後インバウンド対応を強化したいか(来店頻度毎)



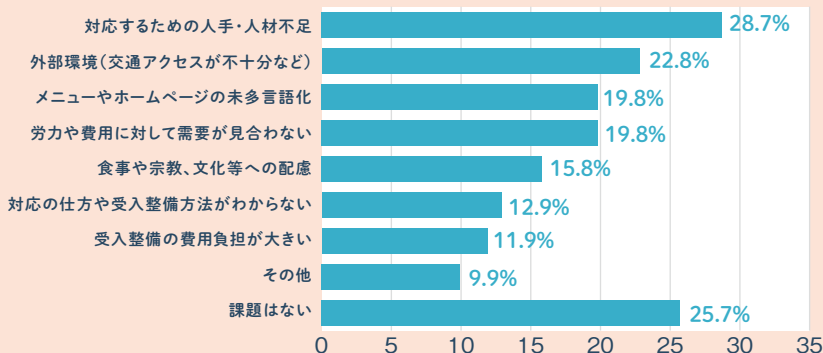
「ほぼ毎日」来店がある事業者では「そう思う」の割合が突出する。その一方で来店が「全くない」事業者では「そう思う」「少し思う」の割合は約2割にとどまった(グラフ4)。

インバウンド受入にあたっての課題

インバウンド受入の課題については「対応するための人手・人材不足」が28・7%で最多、次いで「外部環境(交通アクセスが不十分など)」22・8%、

グラフ 5

インバウンド受入にあたっての課題(複数回答) (n=169)



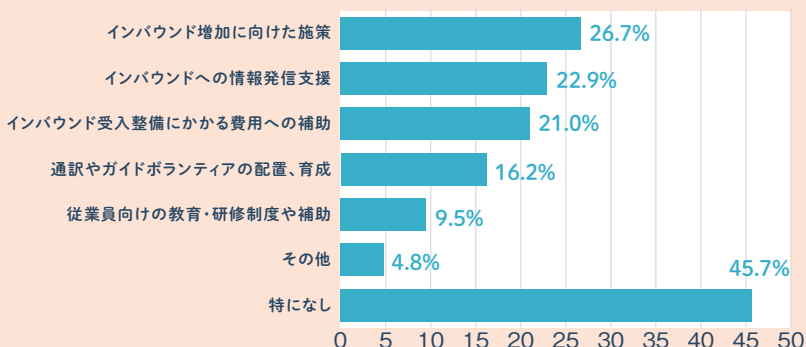
「メニューやホームページの未多言語化」19・8%と続いた(グラフ5)。

インバウンド受入にあたっての要望

インバウンド受入のための要望や支援策を尋ねたところ、「インバウンド増加に向けた施策」が26・7%で最多となった。一方、情報発信支援や受入整備にかかる補助を求める声も多く、自治体が打ち出すインバウンド向け補

グラフ 6

インバウンド受入にあたっての要望(複数回答) (n=154)



助金の周知や活用の推進普及も課題となる(グラフ6)。

お問い合わせ

福井商工会議所
新幹線・都市再生推進課

TEL
0776-33-8262

詳しくはこちら

